

研究課題	地域の特色や構造から課題解決を構想するための基礎的研究 —身近な地域の見方・とらえ方を整理・分類する—		
氏名	牛垣 雄矢	所属 人文社会科学系人文科学講座	職名 准教授
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること			
<p>【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）</p> <p>社会科及び地理教育において、野外での地域調査が学習指導要領においても重視されてきたが、「身近な地域」という小地域に対する地理的見方・考え方については、教科書の記述は十分ではない。そこで本研究では、身近な地域という小地域の特徴・構造を把握するための地理的な見方・考え方を整理する。同時に、中学・高等学校の地誌学習で用いられている「動態地誌」による地域のとらえ方は、身近な地域の特徴・構造を把握する際にも有効と考えられるためにこれを取り入れるとともに、地域において中核的事象を設定する方法についても検討する。地域問題を解決するための方法は、万能薬のような一般的方法があるわけではなく、地域の特徴・構造を踏まえて導かれるものである。地域調査の方法を学びながら、地域の特徴を理解しつつ事象間の関係性からその構造をとらえ、これを踏まえて地域問題の解決方法と自らの行動のあり方について考える、という一連の学習手順を整理する本研究は、地理教育において「内容知」と「方法知」を統一的に学ぶ方法を提示することも期待できる。身近な地域に対する地域調査は、平成29・30年の学習指導要領改訂でも期待されている教科の「見方・考え方」の育成や、問題の発見・解決型の学習として極めて有効であり、本研究は今般改訂にも対応した成果を得ることが期待できる。</p> <p>本研究において木更津市と三島市を対象とした地域調査の経験から修得できる地理的な見方・考え方は、以下のとおりまとめられる。</p> <p>木更津市においては、郊外地域としての木更津市の地理的特徴を把握できた点では、学習指導要領に示された地理的な見方・考え方のうち「ア 位置や分布」が、アクアラインによる通勤行動の特殊事情については「イ 「場所」について」が、木更津市と都心・アクアラインでつながる先との関係の点では「エ 空間的相互依存作用」が、東京大都市圏と木更津市内の人口分布、また商業を市全体と市の内部でとらえる見方からは「空間スケール」が、商業施設・その交通手段・高齢者・コミュニティの関係性、及びアクアライン開通に伴う交通・人口・商業的要素の関係性からは「動態地誌的な見方・考え方」が、地域的な枠組みで地域の特徴や構造をとらえ問題の解決に向けて検討する考え方からは「オ 地域」が、それぞれ修得し得ると考えられる。</p> <p>三島市においても、同様にア～エに加えて歴史的背景・歴史的視点が修得できる地域調査を実施することができた。</p> <p>両地域ともに、地域調査から様々な地理的見方・考え方を修得できる可能性が示された。またいずれの地域調査においても、様々な観点で地域を調査しているため、地域の特徴や構造を多面的にとらえる方法を示すことができた。また、地域の特徴をとらえる際にも、東京都など広域な地域の中で対象地域に着目する場合、対象地域の内部を全体的に着目する場合、対象地域内部の特定の地域に着目する場合など、様々な空間スケールからとらえているため、様々な空間スケールで現象をとらえることを示すことができた。</p> <p>以上のように、身近な地域調査は、地域調査の技能の修得に留まらず、様々な地理的見方・考え方を修得することにも一定の効果があると考えられる。そのため、中学校地理や高等学校の地理総合のまとめとして、この単元を位置づけることも有効であろう。</p>			
<p>【研究成果発表方法】</p> <p>本研究の成果は、2021年の日本地理教育学会、2021年の日本地理学会秋季学術大会、2022年の日本地理学会春季学術大会のいずれかで発表予定であり、その後に論文化を検討する。また今研究をさらにブラッシュアップさせ、2021年度の科研費に申請することも検討する。なお今研究に関連する成果として、①牛垣雄矢・久保 薫・坂本律樹・関根大器・近井駿介・原田怜於・坂本彩桜 2020. アクアライン開通後における木更津市の地理的特徴・構造と地域的課題—特に交通的・人口的・商業的側面を中心に—。E-journal GE015(2)：285-306。②栗山泰輔・塚本創悟・中西壱聖・牛垣雄矢 2021. 静岡県三島市における中心商業地の特徴・変化とその課題。東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ 72：93-108. を発表した。</p>			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。